１０５０億円の赤字論を切る

郵政産業労働組合中央執行委員会

郵政グループ会社の政治的発音

１、昨年１２月３１日の東京新聞によると、日本郵便の鍋倉真一社長が昨年１２月２１日の支店長会議で「赤字が継続すればいずれ債務超過の状態になる」と危機感を表明、２０１１年３月期の営業赤字見通しに加え、吸収・解散した日本通運との宅配便合弁企業「ＪＰエクスプレス」の承継後の人件費、集配運送委託費の増加などで「収支は急速に悪化する」と説明し、日本郵便は、リストラ策の第一弾として計画比３～５％程度超過している人件費のカットを全国の各支店に通達。正社員の超過勤務の禁止や短期アルバイトの雇用延長の禁止を２０１１年1月１１日から実施する。さらに約十数万人に上る期間雇用職員のうち、ボーナスを出しているベテラン職員に的を絞り、削減計画を詰めている。ただ、グループ内には「正社員も痛みを分かち合うべきだ」との声があり、労働組合との交渉次第では賃金の一部カットに踏み切る可能性も出ている。日本郵便が公表した２０１１年３月期の業績見通しによると、営業損益は１０５０億円の赤字、純損益は５４０億円の赤字。純資産合計額は２０１０年９月末時点で１６７６億円しかない。専門家は「仮に同じ規模の赤字が続けば２～３年後には債務超過に陥る」と指摘する。と報道している。

郵便事業会社にとって最繁忙期である１２月３１日に報道発表すること自体が異例であり、職場には大きな衝撃が走った。

２、今年の１月７日には、日本郵政の斎藤社長が昨年の５月７日以来ちょうど８ヶ月ぶりとなる記者会見を行った。発言内容は、「赤字解消のためには人件費の合理化が一番の問題で、経営の効率化、配置転換など、抜本的な対策を講じなければならない」と述べ、ボーナスや給与の削減も検討する考えを示した。
また、「組合の方にもご協力をお願いしながら、抜本的な対策を講じていかなければならないという点では、認識は一致していると思います」と発言している。このように昨年７月１日の宅配統合時点での混乱期でさえ記者会見をしなかった社長が新年早々記者会見をおこなった理由は、２０１１年春闘を前に、賃金引き上げどころか、労使一体で大「合理化」を推進すると宣言し、社員に対する意識変化を狙ったものといえる。

３、「国民生活第一」をかかげて出発した民主党政権が発足して 1 年半が経過したが、失業率は依然５％を超え、高止まりし、３１８万人となり、高校や大学を卒業しても就職できない状況が続き、有効求人倍率も低迷したままである。また、非正規労働者数は昨年に比べ５８万人増の１７４３万人、年収２００万円以下の労働者は、１１００万人にものぼっている。こうした厳しい雇用情勢にも関わらず、労働者派遣法の抜本改正は棚上げされ、社会保険庁職員５２５人の分限免職に続き、昨年１２月３１には、日本航空による「整理解雇 4 要件」を無視した 165 名の不当解雇が強行されている。
さらに今通常国会では国家公務員の賃金引き下げ法案が提出されようとしている。公務員から民間大企業がリストラ「合理化」を行なっている中で、「郵政も赤字だから」と宣伝し労働者に「貸下げやむなし」への意識変化を狙った政治的な記者会見といえる。

会社幹部の経営責任は重大

１、赤字増大の中心はＪＰＥＸの統合問題にある

日本郵政の斎藤社長が２０１１年1月７日に行なった記者会見でも明らかなように、今年度の中期決算で約６６０億円の赤字が増えた。その中でＪＰＥＸの統合に伴う分が約４２０億円、郵便本体の事業の減少に伴うものが２４０億円であった。ＪＰＥＸの約４２０億の損失増加は、統合に伴う一時的費用増が約１３０億円、郵便のゆうパックの遅配に伴ういろいろな手当ての損失増加が約９０億円ある。この事実を見ても郵便事業会社が赤字決算の大半がＪＰＥＸの統合問題によるもので、経営者の責任は重大である。

2、宅配事業の統合による赤字の責任

宅配事業の統合は、西川社長が、統合に慎重であった郵便事業会社首脳陣に知らせないまま、平成１９年１０月５日、日本郵政・日通間の基本合意書を締結した。その後、郵便事業会社首脳陣は、統合後のＪＰＥＸの事業収支が確定できず、多額の赤字が予想されたことから、直ちに統合を行うことに反対した。しかし、西川社長は、郵便事業会社の反対を押し切り、平成２０年４月２５日、日本郵政・郵便事業会社・日通間の統合基本合意書を締結させた。同年６月２日にＪＰＥＸが設立されたが、その後も、郵便事業会社は独自の調査を行ったが、ＪＰＥＸの事業収支は統合後５年度の全てが赤字で、累積にかかる赤字は単独８０６億円・連結９４３億円に上った。この報告を受けた西川社長は、郵便事業会社がそのような数字を算出したこと自体を叱責した。これを受けて郵便事業会社は統合後４年度目に黒字化するなどの事業収支を提出することを余儀なくされ、その結果として、同年８月２８日、郵便事業会社・日通間で統合のための最終契約である株主間契約書が締結された。その後、ペリカン便事業については、平成２１年４月１日、ＪＰＥＸに分割承継されたものの、ゆうパック事業については、総務省において、統合による郵便事業への影響等が判断しがたいことなどにより、同事業のＪＰＥＸへの分割承継を認可しなかったことから、郵便事業会社は、同年１１月２６日以降、ＪＰＥＸ事業の見直しを決定し、平成２２年７月のＪＰＥＸ解散、同会社資産の郵便事業会社への承継を行ったが、同解散時点での累積損失額の合計は９８３億円（平成２２年２月平成２２事業年度事業計画認可申請時点の見込み額）で、そのうち９００億円前後が郵便事業会社の負担と言われている。このような経過と多額の損失を出した責任は真面目に働く労働者には一切ない。まさに、経営判断としての合理性を大きく逸脱した経営者にその責任がある。

3、宅配統合による荷物の料金体系

郵便事業会社・郵便局会社で差出れる小包は１７０サイズで都内から都内１７００円、都内から北海道２２００円であるが、ＪＰエクスプレスでは同じサイズで４８０円という契約を結んでいる会社が多数ある。１７０サイズの荷物は運送用のパレットに４個しか積めない。これでは採算がとれるはずもなく、毎月数十億円の赤字が出る、という試算もうなずける。こうした荷物の料金体系の改善なくして、赤字体質は脱却できない。２０１１年1月２８日に会社が総務省に提出した「報告書」によると、「売上高を伸ばすため大口の法人顧客に対する割引率見直しを行う」としており、郵産労の主張の正しさを明らかにしている。

4、宅配統合による人件費等の増加

京都の洛南ＴＭでは昨年の年末繁忙期、ターミナルでの作業に加えて、チルドは後藤水急という業

者に丸投げし、八幡分室という倉庫を借り、３カ所で年繁小包を扱った。平常期は社員、長期合わせて２００人程度の雇用が、年繁期は短期、派遣社員合わせて総勢約４００名を雇用した。分室では顧客離れにより物数が少なく過剰な要員となった。分室とチルド委託会社には郵政の専門役と称する支店長ＯＢが１５～１６名常駐したが、専門役の給料支払いも多額である。経費の面でも、分室で使っていた青い手押し車に３００万円、鉄のスロープの製作に１６０万円（一度も使用せず１０万で撤去）機械式のパレットリフト３台計３００万円（使用せず）無策なトラック便の増設など細かく数えたらキリがない。これは京都だけの問題ではない。

5、「経営判断」のあやまりは明らか

公社当時の不動産の一括売却（バルク方式）による資産売却は、平成１９年９月までに合計６２８件の不動産を約１０９４億円で売却したが、うち４３１件（売却代金合計約５０２億円）がバルク売却にかかる一般競争入札によるものであった。日本郵政公社において「不良物件」としてバルク売却の対象に含めたことから、落札者側でも「1 千円」、「1 万円」といった評価をした上で他の物件とともに落札した物件が極端な場合は後に６０００万円で転売されていたり、個別売却では売るのがかなり難しいはずの物件がバルク売却後１年以内に公社による鑑定額を上回る金額で転売されている例が少なくなかった。平成１９年度バルク売却の対象７物件（落札額１１億円）のうちの１件（総合健診センターの土地建物）については、建物に特殊性があるとして鑑定評価額が５億２４００万円であったのに対し、入札の半年後に１６億６４８５万円で転売されている事実を見ても経営者の責任は重い。

6、かんぽの宿などの売却問題

「かんぽの宿」の売却疑惑は、日本郵政が各地の「かんぽの宿」と宿泊施設「ラフレさいたま」、首都圏の社宅などあわせて７９施設の建設費用は約２４００億円、「ラフレさいたま」だけでも約２８０億円が投じられたにもかかわらず、１０９億円でオリックス不動産に売却しようとした。

管理会計での債務超過論

マスコミや、会社幹部が、「純資産合計額は２０１０年９月末時点で１６７６億円しかない」と言っていること自体がまやかしである。債務超過とは、企業の負債（銀行借り入れなど）の総額が、資産（預貯金や在庫、設備、土地など）の総額を超える状態。つまり資産をすべて売却しても負債を返済しきれない状態を指す。１０５０億円の赤字と債務超過論は、財務会計ではなく意識的に管理会計を使い、「合理化」を推進しようと計画されたものである。なぜなら、日本郵政グループが保有する不動産、約２・８兆円（土地１・４兆円・建物１・４兆円）あるがこうした資産は一切無視していることを見ても明らかである。参考（管理会計とは、会社の会計データを、会社独自の視点で加工・分析するもので、管理会計では、精度よりも、迅速でタイムリーに情報提供し、会社の意思決定や組織をコントロールするためのものである。）

また、日本郵政の斎藤社長が２０１１年1月７日に行なった記者会見でも、「東京新聞で債務超過になると書いてあるがが、それは通期で 1，000 億円の赤字が何期も続けば、それはどの会社でも債務
超過になるわけで、そういう状況は続くとは考えていない」「ＪＰＥＸの約４２０億の損失増加は、一時的要因のものがある。統合に伴う一時的費用の増というのが、約１３０億円あった。それから、郵便のゆうパックの遅配に伴ういろいろな手当ての損失増加は約９０億円あり、その両方を足した約

２２０億円については、一時的要因で、これについての整理は可能だ」とのべていることをみても、つくられた債務超過論であることは明白である。

総務省への報告書

郵便事業会社が１月２８日総務省に行なった報告書では、「現状のままだと、来年度以降も宅配便事業が約１０００億円の営業赤字になり、郵便引受数の減少でも年約５００億円ずつ減収になる可能性があるとしている。宅配便については、負担が大きい『翌日午前中指定』の配達サービスをやめる一方、郵便集配網を活用した当日宅配などを強化し、５年程度で黒字化を目指す。郵便と宅配便を同じトラックで集配するなどの輸送の合理化も急ぐ」としている。しかし、具体的な計画や収支改善幅の見積もりはなく、展望は示せていない。報告書でも「（１３年３月期に黒字化の）目標達成に向けてなお不足が見込まれる」と認めており、結局は、社員に人件費削減への協力を求めるための地ならしの意味合いが強い。

赤字の原因は宅配事業の統合問題だけではない、そもそも赤字の原因とは

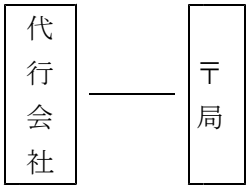
この間、郵政省・郵政事業庁・公社が次々と行ってきた「大口割引制度」と、１９９７年度から１９９８年度にかけて行われた「バーコード割引」、料金を細かくグラム毎に区切った値下げ、消費税率アップ分の負担、局舎建設、自動読取区分機等の膨大な設備投資による減価償却費の増大等によるものである。

１、９７年度から９８年度にかけておこなわれた、大幅な割引により、第一種郵便の一通あたりの平均収入は、１９９７（平成９）年度には８６．２６円であったものが、１９９８（平成１０）年度には８２．１０円と４．１６円も低下した。また１９９８年度の第二種バーコード割引により、第二種郵便の平均収入は１９９７年度に較べると、１通当たり０．８３円減少している。これらの値下げ・割引による１９９７年度から１９９８年度にかけての減収を合計すると、約５９１億円にもなる。以後、この収入減の構造が定着し、赤字を生み出す基本原因の一つとなっている。

２、これに加え、１９９７年７月から、大口割引制度のひとつである「割引郵便物の合算差出制度」が導入された。これは同一差出人に対してしか割引されなかったのであるが、６人差出まで、それらの郵便物を合算して、割引を加算する制度である。この割引分は、差出事業者と発送代行者の利益となる。この合算制度の導入により従来割引対象でなかった郵便にも割引がなされることとなった。

Ａ２５万部
Ｂ２５万部
Ｃ２５万部
Ｄ２５万部

３２％（８０円×３２％＝２５・６円割引）
定型２５グラムで１００万部×５４・４円＝５４４０万円



Ａ２５万部
Ｂ２５万部
Ｃ２５万部
Ｄ２５万部

（８０円×４０％＝３２円割引）
１００万部×４８円＝４８００万円
１００万部→　４０％
４８００万円－６４０万円のマイナス

３、問題となる大都市圏での減少

別紙資料は、１９９７年度と９８年度の郵政局別の収入・物数を比較したものである。この表を見ると１年間に減少した８１２億８３００万円のうち、７２％が、東京と近畿郡政局の減収によるものであることがわかる。
１９９７年度の郵便物数が約２１９億通であるのに対し、９８年度は約２２１億通と約２億通増加している。しかし、地方別の郵便物数を見ると東京管内１億６３９５万通、大阪管内１５４７万通と東京・大阪だけが減少している。郵便事業、あるいはメール便事業は、大口差出人が集中し、人口も稠密な大都市部の方が地方に比べて、入り口である「取り集め」においても出口である配達においてもそのコストが安いことは明らかである。宅配事業者は、その都市部に、単価の高い郵便物をターゲットに参入し、一定のシェアを獲得したのである。
郵便料金改定が９７年度から９８年度にかけておこなわれているが、この改定以前の 96 年度と改定
以降の２０００年度で比較すると、１００７億円の減収となっている。そのうちの東京郵政局管内が６１６億円、近畿郵政局管内が３０６億円で９２２億円で全体の約９２％を占める。メール便などとの競合の影響が、東京と近畿圏などの大都市部に集中していることが原因といえる。

４、旧郵政省は、１９９７（平成９）年に当時の橋本内閣のもとで消費税が３％から５％に引き揚げられた際に、増税分を料金に反映させなかった。これにより消費税相当分を旧郵政省において費用負担することとなり、その額は４１６億円にものぼった。年平均４００億円としても、現在平成２０１１年であり、この１４年間に約５６００億円の経費負担となる。

５、さらに旧郵政省は大幅な設備投資を行い、費用を増加させている。設備投資は、１９９０年に２００２億５９００万円だったのが、１９９１年は２５５３億９７００万円に増加し、さらに１９９２年は３４６９億５３００万円、１９９３年は３７９３億８０００万円、１９９４年は３１５１億２１００万円と、１９９２年からの３年間で合計１兆４１４億５４００万円、平均すると１年間に３４７１億５１３３万円もの設備投資を行っている。これは、１９９０年と比較すると、単年度あたりの平均１４６８億９２３３万円、７０％以上という極端な増額であり、当然、その減価償却費が費用に計上され財政を圧迫することになる。
上記のように９０年代に入って急増した減価償却費であるが、この中には、当局自ら２０％削減できたと認めている過大な建設投資が含まれている。さらに、９７年度以降には、談合によって吊り上げられた価格で購入した郵便番号７ケタ化に伴う新型区分機の償却分が含まれている。区分機の保守は、ＮＥＣ系のＮＥＣボスタルテクノレクスと東芝系の日本自動機器保守との二つの事業者に独占されてきたが、この二事業者には大量の郵政ＯＢが天下りしてきた。９８年９月までの１０年間で、ＮＥＣボスタルテクノレクスには、ＮＥＣ本社を含めて、２８人、日本自動機器保守には東芝本社を含めて、２９人の郵政ＯＢが天下りした。こうした不明朗な郵政利権が全体として非効率をまねいてきたといえる。
さらに「郵便番号自動読み取り区分機７桁区分機」は、毎年郵便物数が３％伸びることを前提に郵便局への配備をする計画とされ、１９９７、１９９８年の２年間で約１千億円近い投資を行っている。ところが、１９９８年に公正取引委員会に区分機納入業者の談合が指摘されたあとは、東芝製晶は２億４００万円が９３００万円に（－６１％）、日立製晶は２億３０００万円が１億２０００万円（－５０％）、ＮＥＣ製晶は２億６０００万円が１億６５００万円（－３６％）と、大幅に価格が下がっている。この事実は談合で高いものを冥わされた結果、減価償却費の計上が費用増の一因になってい

る。

６、第一種郵便から冊子小包に郵便物が移動し赤字が増大

小包郵便物には、いわゆるゆうパックなどの一般小包だと冊子小包が含まれるが、冊子小包は、小包と言うよりは、第一種定形外郵便物（封書）に近く、取扱方法もほぼ同じである。実際に、第一種定形外郵便物が、民間のメール便に侵食されていったのに対して、郵政公社は、冊子小包で、民間メール便に対抗してきた。第一種郵便物は、減少を続けているが、冊子小包との合計では、冊子小包制度導入以降ほとんど変わらない。

９８年９月に書籍及びカタログ小包を統廃合し、冊子小包を創設し、０１年３月に大口利用者向けの「冊子小包」の値下げ、０３年７月には冊子小包郵便物の料金見直し、０４年２月に冊子小包郵便物の大口割引（一冊５５円）を行った。５５円という料金設定は定価の２９０円から実に８１％引きである。これほどの割引をしたのでは、郵便の利用が拡大されたとしても、収益構造が改善されるとはいえない。

７、９５年秋にヤマト運輸がカード配送を「セキュリティ・パッケージ」として３５０円で発売したが、旧郵政省は９５年１１月（平成７年）に「配達記録郵便」（大口割引を適用すれば２５０円と割安な料金設定）で対抗した。この配達記録郵便の導入が郵便事業財政悪化の要因の一つといえる。

大幅貸金引き上げ、非正規社員の１０万人正社員への登用は実現可能
会社独自で実説可能な経営改善

１、割引制度の見直し

（１）１９９７年度から９８年度にかけておこなわれた、大幅な割引により、第一種郵便の一通あたりの平均収入が４．１６円低下、１９９８年度の第二種バーコード割引により、第二種郵便の平均収入が１通当たり０．８３円減少した。これらの値下げ・割引をその前に戻すだけで、約５９１億円の増収となる。

（２）大口割引制度は、通常郵便の場合の割引率は４８％（最大で）となり、一種定形で１通４１・６円（３８．４円割引），二種は２６円（２４円割引）となる。

１９９８年度で計算

〇割引郵便は，第一種定形１８．７％，第一種定形外１１．１％，第二種１７．８％となっている

〇バーコード割引は，第一種定形１９．４％，第二種１４・８％となっている

バーコード割引は５％＝一種８０円で４円割引，４円×２２億２９００万通＝８９億１６００万円

二種５０円が２・５円割引，２・５円×１億５１０万通＝２６億２７５０万円

合計１１５億４３５０万円の減収となる。

〇割引の利用者は，総物数の約１８％で重複活用している（想定）

この場合の割引率は４８％（最大で）となり，一種定形で１通４１・６円（３８・４円割引），二種は２６円（２４円割引）となる

９８年度で計算すると一種定形３８・４円×１５億８７００万通＝６０９億４０８０万円

二種２４円×１０億５１００万通＝２５２億２４００万円

合計＝８６１億６４８０万円の減収となる。

〇この割引制度を３０％にすると、一種定形で１通５６円（２４円割引），二種は３５円（１５円割引）となる。

９８年度で計算すると一種定形２４円×１５億８７００万通＝３８０億８８００万円

二種１５円×１０億５１００万通＝１５７億６５００万円
合計＝５３８億５３００万円の減収となる。
したがって、３２３億１１８０万円の増収となる。
（３）冊子小包の大口利用者向けの値下げ、０４年２月に冊子小包郵便物の大口割引（一冊５５円）を行った。５５円という料金設定は定価の２９０円から実に８１％引きである。はこのような非常識な割引により収益構造を悪化させている。
佐川急便が「佐川ゆうメール」で年間８００万個を利用した場合、すべて県内で代金合計は４億４０００万円である。これが通常の基本料金での取扱いであれば、２３億２０００万円となる。割引率５０％（１４５円）に改善するだけで。１１億６０００万円となり、７億２０００万円の収益増となる。

（４）荷物の料金体系見直し
日通は採算度外視の値下げを行ってきた。年間１００万個単位の大口顧客獲得を狙い、２０００年度のペリカン便平均単価は５００円で、９９年から１５円下落している。日通のペリカン便取扱い個数は約４億個で、１５円の値下げで６０億円もの減収となる。これが現在ではさらに安くなっている。
ＪＰエクスプレスの１７０サイズ４８０円という契約を見直し、事業会社の料金体系を適用することにより、１個で１２２０円の増収となる。
郵便事業会社は平成２２年７月１日の解散を前に、同年４月から解散前の同年６月までの事業収支を３６５億円の赤字と見込んでいた。この赤字額は。４月現時点で∬ＥＸが毎月５０億円ないし６０億円の赤字となっていることを前提として、平成２２年４月以降の毎月の赤字額を７０億円と見込んでいた。こうした点からも、荷物の割引率の変更なくして健全経営はあり得ない。
ペリカン便平均単価を２００円あげるだけでも、８００億円の増収となる。

（５）２００６年８月２日に行った全国主要郵便局長会議の資料によれば、損益改善に向けたとりくみとして「商品性の見直し」を５点あげている。
①佐川ゆうメール等冊子大口割引のバラだし抑制
②　配達記録の処理方法の見直し
③　レタックスの見直し
④　割引商品の切手別納廃止
⑤　ゆうパックの大口引受コスト見直し
そして、「郵便局からの業務改善提案」についての【中間報告】の中では、「民営化に向け、採算性の悪い商品（例：配達記録、冊子小包の大口割引）の見直しを検討しています」と述べている。また、商品性の問題点では、配達記録郵便、レタックス等をあげ、コストを削減し利益を高める必要を強調している。当日参加した局長は、「配達記録郵便を書留と同じ扱いをすることで一通１９０円の赤字、レタックスは一通あたり４９０円の赤字、配達記録郵便は一通あたり１９０円の赤字」、と話している。
（６）２０１１年春闘要求額は社員が２万円、再雇用・短時間社員が１万円、月給制契約社員２万円、時間制契約社員時間給一人２００円、最低１，２００円を要求している。
現在正社員は２３万人（正社員・再雇用・短時間社員）、月給制契約社員１万人、時間制契約社員１９万３６５９人の賃上げ要求を実現（正社員・月給制契約社員すべて２万円として計算）するのに約１４３２億円の原資が必要となる。上記（１）～（５）の料金体系の見直しで、１４３２億円を上回る増収となり賃上げは可能である。

郵政民営・分社化見直しによる経営改善

１、宅配メール便の規制

郵便事業は、ユニバーサルサービスが義務付けられ、社会の基本的通信手段となっている。ところが、信書部門にメール便が参入し、都市部では、クリームスキミング（いいとこどり）が行なわれている。旧郵政省は、宅配事業者の参入への対抗として相次ぐ郵便料金の値下げを行った。宅配事業者のメール便配達は、主婦などのパート労働によって担われている。郵便事業は、高給ではないが常勤の社員によって担われており、そのコスト差は歴然としている。

メール便に対抗して、郵便料金値下げでは。安定した事業運営を続けることはできない。郵便事業が、山間、離島まで、あまねく公平に国民が安全に、かつ確実に公共事業としてのサービスを行っていくためには、郵便、信書便、メール便を横断的に規制するために郵便法を改正する必要がある。当面２５０ｇ以下の一定重量以内の封書と葉書を信書と定め、郵便事業会社の独占事業とすることにより、郵便物の確保と財政基盤の確立が可能である。

２、１社体制による消費税等負担の解消

民営・分社化により、ゆうちょ銀行は、預金保険料や郵便局株式会社に支払う委託手数料に掛かる消費税負担などの新規経費が生じ、「骨格経営試算」では０７年度で、１５７１億円（租税９５３億円、
委託手数料にかかる消費税４１１億円、預金保険料６１８億円）にのぼる。かんぽ生命は、保護機構負担金や郵便局株式会社に支払う委託手数料に掛かる消費税負担などで０７年度で、８０４億円（租税４７０億円、委託手数料にかかる消費税３２４億円、保護機構負担金１０億円）の新規経費が生じる。郵便事業会社は３３５億円（租税１７２億円、委託手数料にかかる消費税１６３億円）で、民営・分社化以前は必要なかった経費は合計は１年間で２７１０億円にものぼる。民営・分社化見直しで、経営は健全化される。

、３、内部留保を一部取り崩すことで正社員化かはできる

（１）郵政グループの資産８兆円

（２）内部留保（退職給付引当金３兆６６３６億円、価格変動準備金４４６５億円、責任準備金９８兆８０００億円など）

郵便事業はユニバーサルサービスを義務付けられており、収支相償を原則とし、三特別会計のもとに運営してきた。また、郵便料金の設定も特別会計の基準で行なってきた。郵政省当時は、予算が国会で審議され、事実上の内部留保である「退職給付引当金」を計上することや儲けを対象とした郵便料金の設定は許されなかった。郵便事業の毎年の退職金は１０００億円前後で毎年払われ、払った分が毎期の人件費に計上されてきた。

公社として事業運営していれば、この内部留保を実際に確保する必要はなく、事業運営上はこれまでと同様何ら問題をきたすことはない。

（３）預金保険機構への積立（ゆうちょ銀行・１０年間で１兆円）

①預金保険機構の責任準備金は、破綻処理に伴う資金援助は平成２０年度末時点で９１０５億円の欠損になっている。ゆうちょ銀行は、民間銀行破綻に関係ないにもかかわらず、０８年度保険料収入総額が６１１７億円のうちゆうちょ銀行は５４８億円。ゆうちょ銀行が預金保険制度に加入以降払った保険料の総額は、１１７０億円（当時）に達する。本来支払う必要はないお金である。

②アメリカの預金保険制度では、銀行を経営の健全性や自己資本充実度によって９グループに分け

その最優良グループ銀行の預金探険料は現在無料となっている。可変保険料率制が日本でもとられれば最優良クラスの金融機関は保険料負担ゼロとなる。この考え方でいけば、超優良金融機関たる郵貯は保険料ゼロが当然であり、経営の良いところも悪いところも一律という現在の不合理な預金保険料率システムの改善を早速行うべきである。

③民営・分社化を見直し政府が１００％出資の特殊会社とすることでこれらの負担は無くなる。

４、政府が国会に提出している「郵政改革法案」が成立し、３会社の合併・統合を実現することにより、委託手数料及びそれにかかる消費税負担がなくなる。また、合併・統合により資産・資本金額が大きくなることによって、資本剰余金を使って、ＪＰＸの特別損失を解消することができる。

２０１１年春闘要求額は社員が２万円、再雇用・短時間社員が１万円、月給制契約社員２万円、時間制契約社員時間給一人２００円、最低１，２００円を要求している。
現在正社員は２３万人（正社員・再雇用・短時間社員）、月給制契約社員１万人、時間制契約社員１９万３６５９人の賃上げ要求を実現（正社員・月給制契約社員すべて２万円として計算）するのに約１４３２億円の原資が必要となるが、責任準備金９８兆８０００億円の０．１４％あれば実現可能である。４兆円の３．５８％あれば実現可能である。

		単位　千通（個）	
局・増減率／年度	1997(9)	1998(10)	増減
北海道郵政局	742,896	749,855	6,959
東北郵政局	953,721	995,110	41,389
関東郵政局	3,273,623	3,299,535	25,912
東京郵政局	7,050,860	6,886,908	−163,952
信越郵政局	519	532,005	12,794
北陸郵政局	362,648	363,898	1,250
東海郵政局	1,874,252	1,932,316	58,064
近畿郵政局	3,793,656	3,854,336	60,680
滋賀県	111,024	117,866	6,842
京都府	428,373	443,033	14,660
大阪府	2,321,974	2,307	−15,468
兵庫県	660,474	701,535	41,061
奈良県	148,438	159,075	10,637
和歌山県	123,373	126	2,948
中国郵政局	1,221,559	1,255	33,429
四国郵政局	454,164	509	54,734
九州郵政局	1,551,794	1,608,088	56,294
沖縄郵政局	105,408	109,375	3,967
合　計	21,903,792	22,095,312	191,520

出所：日本郵政公社統計資料（ホームページから）
近畿郵政局管内の各県の数値は再掲

地方支社別の収入額内訳　　単位：百万円

局・増減率／年度	1997(9)	2006(18)	
北海道郵政局	84,840	64,800	−20.04
%	100.00%	76.38%	
東北郵政局	100,551	82,700	−17851
%	100.00%	82.25%	
関東郵政局	314,795	291,600	−23195
%、	100.00%	92.63%	
東京郵政局	618,299	566,400	−51899
%	100.00%	91.61%	
信越郵政局	61,114	44,500	−16614
%	100.00%	72.81%	
北陸郵政局	39,789	32,600	−7189
%	100.00%	81.93%	
東海郵政局	201,737	171,600	−30137
%	100.00%	85.06%	
近畿郵政局	375,596	292,500	−83096
%	100.00%	77.88%	
中国郵政局	115,949	98,000	−17949
%	100.00%	84.52%	
四国郵政局	53,292	41,600	−11692
%	100.00%	78.06%	
九州郵政局	154,734	144,600	−10134
%	100.00%	93.45%	
沖縄郵政局	12,335	12,300	−35
%	100.00%	99.72%	
本　省	7,310	11,100	3790
%	100.00%	151.85%	
合　計	2,140,341	1,854,300	−286041
%	100	86.64	

（出所）郵政省郵務局発行の日本の郵政より作成